交付運用報告書

Asset Management One

日経225ノーロードオープン

追加型投信／国内／株式（インデックス型）

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。
当ファンドは、日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果をめざして運用を行います。
当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2025年８月13日～2026年８月10日

第28期	決算日：2026年８月10日	
第28期末（2026年８月10日）	基準価額	50,515円
	純資産総額	512,030百万円
第28期	騰落率	58.4%
	分配金合計	0円

（注１）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
（注２）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

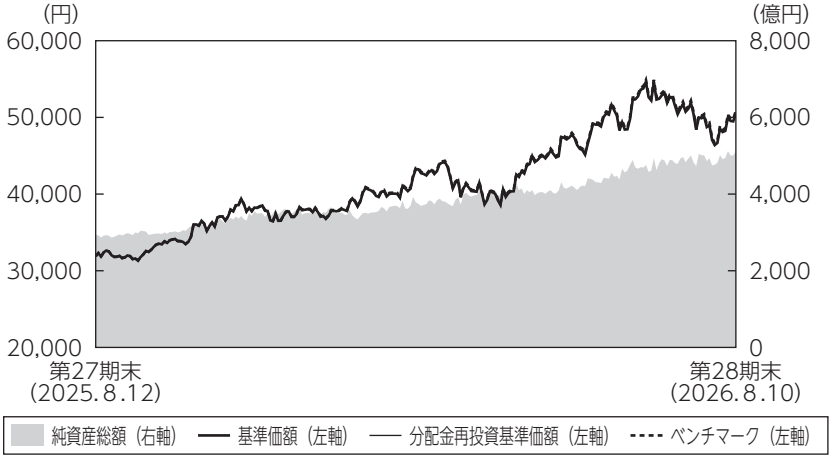
■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**
（受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで）
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2　https://www.am-one.co.jp/

運用経過の説明

基準価額等の推移



第28期首：　31,892円
第28期末：　50,515円
（既払分配金0円）
騰 落 率：　58.4%
（分配金再投資ベース）

（注1）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注3）分配金再投資基準価額およびベンチマーク（日経平均トータルリターン・インデックス）は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

主として国内株式への投資を行った結果、市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

１万口当たりの費用明細

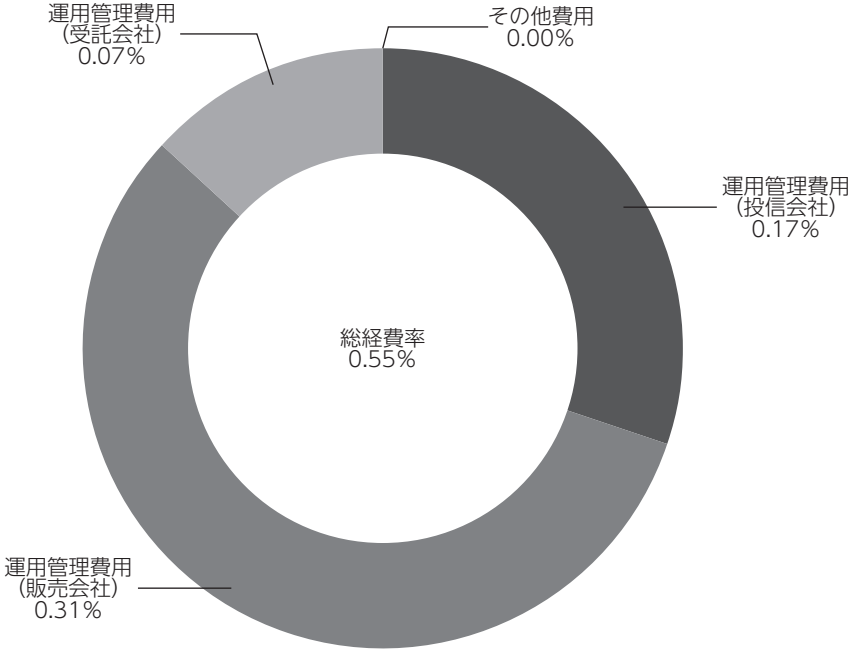
項目	第28期（2025年８月13日～2026年８月10日）		項目の概要
	金額	比率	
(ａ) 信託報酬	227円	0.547%	(ａ) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は41,533円です。
（投信会社）	(68)	(0.165)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(129)	(0.310)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(30)	(0.072)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(ｂ) 売買委託手数料	1	0.003	(ｂ) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（株式）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(1)	(0.003)	
(ｃ) その他費用	0	0.000	(ｃ) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	229	0.550	

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

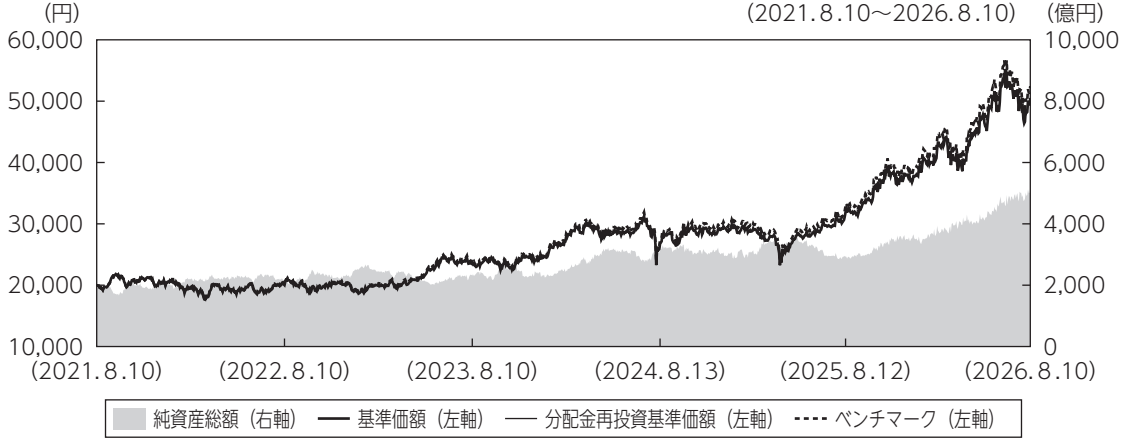
◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.55%です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近５年間の基準価額等の推移



（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額およびベンチマーク（日経平均トータルリターン・インデックス）は、2021年８月10日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2021年8月10日 期首	2022年8月10日 決算日	2023年8月10日 決算日	2024年8月13日 決算日	2025年8月12日 決算日	2026年8月10日 決算日
基準価額（分配落）　(円)	19,827	20,007	23,741	26,783	31,892	50,515
期間分配金合計（税引前）　(円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率　(%)	－	0.9	18.7	12.8	19.1	58.4
ベンチマークの騰落率　(%)	－	1.7	19.4	13.6	20.2	59.5
純資産総額　(百万円)	196,043	214,293	235,094	316,468	293,087	512,030

投資環境

国内株式市場は上昇しました。期初から2026年２月末にかけては、高市政権の成長志向政策への期待などを支えに上昇基調で推移しました。その後、中東情勢の緊迫化を受けて下落する場面もありましたが、米国とイランの和平交渉の進展や、ＡＩ（人工知能）・半導体関連銘柄に対する業績期待の高まりを背景に反発しました。期末にかけては、ＡＩ・半導体関連銘柄の過熱感や、日米による協調為替介入を受けた急速な円高進行が重しとなり、軟調に推移しました。

ポートフォリオについて

ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目標に運用を行いました。ベンチマークに採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、採用銘柄の入替などにも適宜対応しました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、連動性維持に努めました。

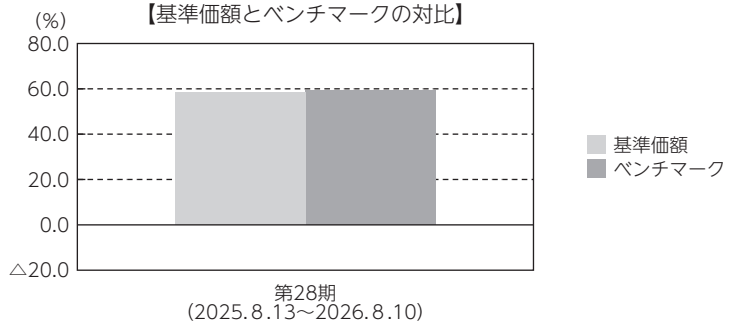
○組入上位10業種

No.	業種	組入比率
1	電気機器	35.7%
2	小売業	10.9
3	情報・通信業	10.2
4	化学	4.2
5	サービス業	3.9
6	機械	3.9
7	医薬品	3.6
8	卸売業	3.3
9	非鉄金属	2.7
10	輸送用機器	2.5

（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）業種は東証33業種分類によるものです。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で59.5％上昇しました。当ファンドはベンチマークを1.1％下回りました。この差異は、主に、信託報酬などのマイナス要因によるものです。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	当期 2025年８月13日 ～2026年８月10日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	40,514円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。

（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後の運用につきましても、財務リスク等を考慮しつつ、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行います。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、ベンチマークに連動する投資成果を目指します。

お知らせ

約款変更のお知らせ

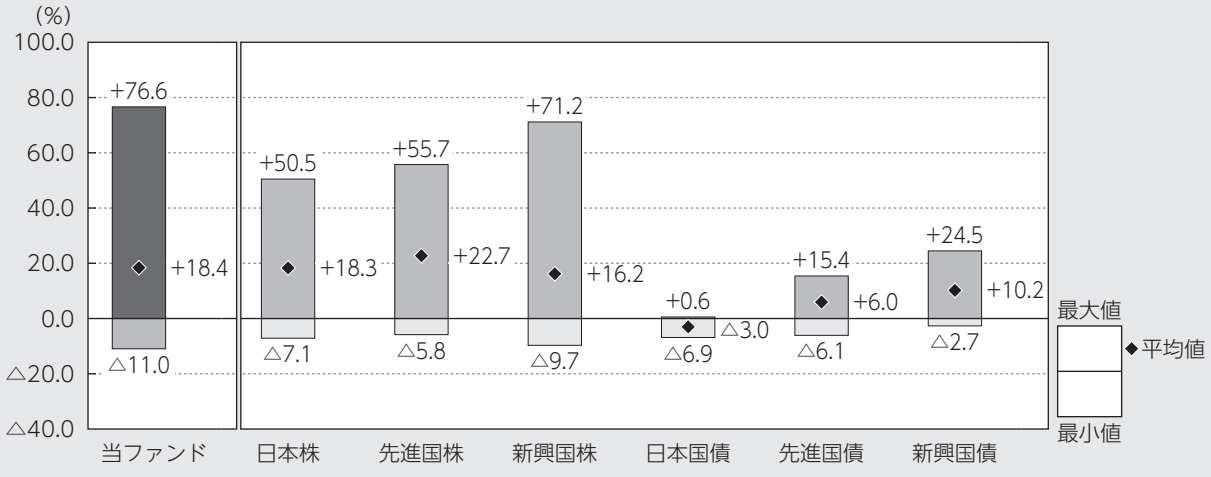
■「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

（2026年４月１日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式（インデックス型）
信託期間	1998年８月21日から無期限です。
運用方針	日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果をめざして運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	株式については、原則として日経平均トータルリターン・インデックス採用銘柄の中から200銘柄以上に同指数における個別銘柄の比率と同程度になるように投資を行います。 株式（株価指数先物取引を含みます。）の組入比率は、高位を保ちます。 株式の実質組入比率を調整するため、株価指数先物取引やオプション取引を行うことがあります。
分配方針	決算日（原則として８月10日。休業日の場合は翌営業日。）に配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、原則として配当等収益を中心に分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2021年８月～2026年７月

（注１）すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注２）上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注３）当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

＊各資産クラスの指数
日本株……東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）
先進国株…ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株…ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債…ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債…ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債…ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド（円ベース）
（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2026年８月10日現在）

◆組入上位10銘柄（現物）

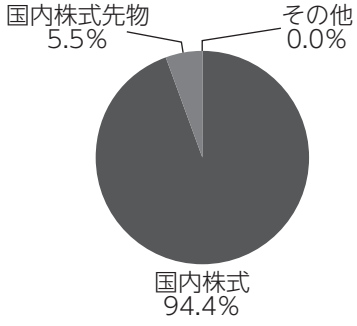
銘柄名	通貨	比率
アドバンテスト	日本・円	11.7%
ファーストリテイリング	日本・円	8.9
東京エレクトロン	日本・円	8.0
ソフトバンクグループ	日本・円	6.2
リクルートホールディングス	日本・円	2.3
ＴＤＫ	日本・円	2.2
イビデン	日本・円	1.9
ＫＤＤＩ	日本・円	1.6
キオクシアホールディングス	日本・円	1.6
フジクラ	日本・円	1.6
組入銘柄数	225銘柄	

◆組入上位銘柄（先物）

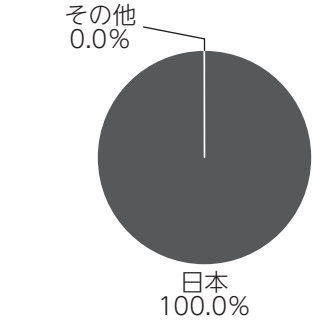
銘柄名	売買	比率
日経平均	買建	5.5%
組入銘柄数	１銘柄	

（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

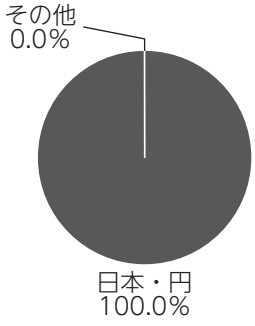
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
（注３）その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

純資産等

項目	当期末
	2026年８月10日
純資産総額	512,030,109,219円
受益権総口数	101,362,243,197口
1万口当たり基準価額	50,515円

（注）当期中における追加設定元本額は179,785,963,017円、同解約元本額は170,324,233,609円です。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

●日経平均トータルリターン・インデックス

「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下、「日経平均株価」といいます。）に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。株式会社日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、株式会社日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

●「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。

●「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）」は、ＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣの知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣが有しています。

●「ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド」は、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はＪ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。